

食品原材料の安定的な調達について



令和5年9月
農林水産省
大臣官房新事業・食品産業部



目次



1. 食料・農業・農村政策の新たな展開方向	2
2. 原材料の安定調達の取組	
1. 原材料の安定調達の支援	3
2. 原材料の安定調達のための食品事業者と農業との連携強化	7
3. 特定農産加工業経営改善臨時措置法について	9
参考資料（補助事業のPR版）	10

1. 食料・農業・農村政策の新たな展開方向（令和5年6月2日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）



II 政策の新たな展開方向

2 食料の安定供給の確保

（８）食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

現行の基本法では、食品産業の食品供給に果たす役割に着目し、環境負荷低減等への配慮や、事業基盤の強化、農業との連携の推進等、産業の健全な発展のために必要な施策を講ずる旨が規定されているが、食品産業が食料システムの重要な構成員であることを明らかにした上で、その持続的な発展を図るため、

① 産地・食品産業が連携して加工特性・機能性の合う国産原材料を安定的に供給・調達できるよう、産地育成・安定調達等を図りやすくする仕組み

② G H Gの排出抑制等の環境負荷低減、人権に配慮した原材料調達、フードテックなど新技術の活用等、食品産業による持続可能性に配慮した取組を促進する仕組み

を構築し、国内資源の活用に積極的に取り組む企業に対して後押しを行う。（後略）

2-1. 原材料の安定調達の支援（令和4年度一般予備費）（1）

○ウクライナ情勢等の影響により、幅広い輸入食品原材料の価格高騰等が進むなど、輸入原材料の調達リスクが顕在化する中、令和4年度の一般予備費及び補正予算により、食品事業者における原材料の国産切替えや原材料コストの抑制等の取組を支援。

【輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業（令和4年度一般予備費）での主な取組例】①

切替前原材料	切替後原材料	主な商品等	件数
輸入小麦	国産小麦	パン・麺類・菓子・醤油 ・小麦粉製粉等	73
	国産米粉	パン・麺類・菓子・米粉製粉等	35
	国産大麦	ミックス粉	1
輸入大豆	国産大豆	醤油・納豆・油揚げ・豆腐等	14
輸入鶏肉	国産鶏肉	唐揚げ・とり天等	3
輸入大麦	国産大麦	ビール	2
計9品目	計10品目	—	139

注1：食品原材料を切り替えた新商品等の生産・販売の取組の実施件数。

注2：水産物は1品目として計上。

2-1. 原材料の安定調達の支援（令和4年度一般予備費）（2）



【輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業（令和4年度一般予備費）での主な取組例】②

<原材料切替えの事例①>



○取組概要

外国産小麦を使用していたクリスマスケーキ全9アイテム、ケーキスポンジを100%国産小麦に切替。

○取組効果

- ・ 国産小麦100%利用を訴求し、**消費者のニーズに対応**。
- ・ 機器分析を通し、ケーキスポンジが柔らかくなる食感改良の効果もあり、**消費者により高品質の製品を提供**。
- ・ 取引先からの評価が良く、取り扱いに繋がった取引先もあった。
- ・ 自社で2030年までの国産小麦使用比率20%を目指しており、**国内生産者への貢献**もできると考えている。

<原材料切替えの事例②>



大豆パテ



大豆ミート

○取組概要

大豆パテ・大豆ミートの原料大豆をインド産から国産へ切り替え、国産大豆を使った新商品を開発。

○取組効果

- ・ 国産の丸大豆を原料にすることで、取引先からは「これまでの大豆パテとは一線を画する美味しさ」と評価をいただき、**消費者に喜ばれる製品を提供**。
- ・ 生産能力向上のための製造ライン一式を新規導入することで、**生産能力の向上に成功し、2トンの国産原材料への切替を実現**。

2-1. 原材料の安定調達の支援（令和4年度補正予算）（1）



【食品原材料調達安定化対策事業（令和4年度補正予算）での主な取組例】①

切替前原材料	切替後原材料	主な商品等	件数
輸入小麦	国産小麦	パン・麺類・菓子・ピザ・小麦粉	20
	国産米粉	パン・菓子・米粉製粉	4
輸入大豆	国産大豆	豆腐・油揚げ・みそ・大豆ミート	6
輸入牛肉	国産牛肉・豚肉	サイコロステーキ、コロッケ等	3
輸入大麦	国産大麦	焙煎大麦、シリアル	2
計16品目	計19品目	—	53

注1：食品原材料調達先多角化支援の取組の2次公募までの採択件数。

注2：水産物は1品目として計上。

2-1. 原材料の安定調達の支援（令和4年度補正予算）（2）



【食品原材料調達安定化対策事業（令和4年度補正予算）での主な取組例】②

<原材料切替えの事例①>

○ 事業概要

パン・菓子の製造販売

○ 取組内容

- ・ かつて米粉をベースとした商品を試行的に販売したところが大きな反響があり、店頭でも新たな米粉製品の発売を望む声を把握したことから、こうした**消費者ニーズに対応し**、小麦を原料とした商品を減産し、代わりに**米粉を原料とする商品の生産の拡大を計画**。
- ・ 5年後には現状の年間小麦使用量の約20%を米粉に転換する計画にしており、**米粉需要の拡大といった市場ニーズにも対応**。
- ・ 今回の取り組みの結果を受けて、順次米粉製品のラインアップを拡充していくことで、**将来的にも安定して米粉の使用量を確保すべく取り組む予定**。

<原材料切替えの事例②>

○ 事業概要

納豆・豆腐の製造販売

○ 取組内容

- ・ **グループ企業の農業法人を通じて地場農家の方と連携して大豆の生産に取り組んでいる**。
- ・ 一方、2022年度は輸入大豆価格の高騰と海上コンテナ不足による原料調達の不安定の影響を受けた。
- ・ このため、**国産大豆を使用した納豆の生産拡大を計画**。
- ・ 現在の**国産原料を使った納豆の製造比率は約18%だが、これを50%まで上げる方針**。
- ・ グループ企業での大豆の圃場、収穫量の拡大を進めているが、この大豆を原料とすることで、**大豆の自給率の向上に貢献**。

2-2. 原材料の安定調達のための食品事業者と農業との連携強化（令和5年度当初予算）（1）

- 国産原材料の安定調達のためには、食品事業者のニーズに応じた生産が課題となる中、令和5年度当初予算（サステナブル食品産業モデル実証事業）により、食品事業者と農業との連携強化の取組を支援。

エム・ヴィ・エム商事株式会社

○ 事業概要

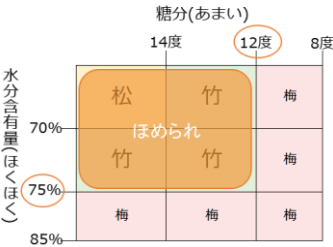
かぼちゃの加工、販売

○ 取組内容

- ・生産者からの要望を受け、**かぼちゃの種・栽培資材の調達及び生産者への提供**、重労働となる収穫作業を自社で担う**収穫用大型農業機械の自社調達、自社による収穫作業**を実施。
- ・加えて、生産したかぼちゃの**品質に応じて買取価格を高くするインセンティブ**を設けるとともに、品質の高位平準化に向けて優良農家から他の農家への指導・講習による**かぼちゃ栽培の技術的指導等**を通じ、栽培契約農家への支援を実施。
- ・これらの取組により、**価格が高騰する輸入かぼちゃから需要が高まる国産への切替え**を図る。



収穫用農機具を調達し、生産者の負担となる収穫作業を自社で実施



独自に基準を策定した高品質かぼちゃの栽培技術を生産者へ指導

株式会社北栄ファーム

○ 事業概要

にんじんの栽培、加工

○ 取組内容

- ・春掘りにんじんは、雪の下で冬を越し春に収穫されることから、通常の秋掘りにんじんと比べ甘みが強いものの、品質が悪化しているものも多い。
- ・そのため、**歩留まりの高い高性能な皮むき機を新たに導入**することで、春掘りにんじんを原料とした場合でも**安定した品質の剥きにんじんの出荷が可能**となる。
- ・この取組と合わせて**自社農場の春掘りにんじんの作付け面積拡大**を行うことで、端境期に輸入品に頼っている**にんじんの国産化**を図る。



春掘りにんじんのほ場(雪の下で越冬するため茎葉はないが甘みが強い)



消費者ニーズの高い国産野菜を使った商品をグループ会社のコンビニで販売

2-2. 原材料の安定調達のための食品事業者と農業との連携強化（令和5年度当初予算）（2）

- 外食・中食事業者と農林漁業者の間で商談会・産地懇談会を開催し、地場産食材等の中・長期にわたる契約を推進。
（外食・中食事業者の地場産食材マッチング・活用促進実証事業）

外食事業者と生産者の連携事例①

株式会社ひらまつ（飲食店、ホテル）

- 令和2年度「食の国ふくい魅力発見産地視察ツアー」に参加。現在も生産者4者と継続した取引を行っており、通年で野菜やきのこ、豚肉などを使用している。
- このツアー全体の成約件数は令和2～4年でのべ45件。
- 生産者は継続取引により、**通年での安定的な販路を確保**できた。また、首都圏の有望なシェフに採用いただくことで、レストランのSNSだけでなく、メディアで紹介される等、発信力が高まった。



取引した野菜を使用したメニュー

A: ¥3,800- (税別 ¥3,400)	前菜・パスタ・デザート・コーヒー Appetizer・Pasta・Dessert・Coffee
B: ¥5,000- (税別 ¥4,500)	前菜・メイン料理・デザート・コーヒー Appetizer・Maindish・Dessert・Coffee
C: ¥6,200- (税別 ¥5,700)	前菜・パスタ・メイン料理・デザート・コーヒー Appetizer・Pasta・Maindish・Dessert・Coffee

・さまざまな魚介とワトム農園の野菜のセビチェ仕立て
Marinated seafood and vegetable with lime vinaigrette, Ceviche style.

・今日のスープ
Today's soup

・自家製パストラミと旬の野菜のインサラータ
Homemade pastrami and seasonal vegetable's insalata

・産地産のスパゲティ・ペペリネ・山椒の香り
Spaghetti produced with local tomato, light Japanese pepper flavor

・今日のパスタ
Today's pasta

・オマール海老と自家製アメリケーゼソース
Homemade tagliatelle topped with lobster, homemade lobster and mushroom sauce

毎日提供されるメニューで使用
（ワトム農園の野菜）

外食事業者と生産者の連携事例②

ロイヤルフードサービス株式会社（飲食店）

- 令和3年度の三重、長崎及び4年度の山形の産地視察ツアーに参加。
- 視察先の関係者から大ロットで取引可能な生産者の紹介を受け、**伝統野菜や地場産物を使用した加工品**をはじめとする農林水産物を使用。
- 地場産野菜の活用を客にアピールできることで**差別化**等が図られた。
- 県職員とも連携を図ることで、伝統野菜を安定的に確保するスキームを構築し、**継続的な取引**に繋がっている。

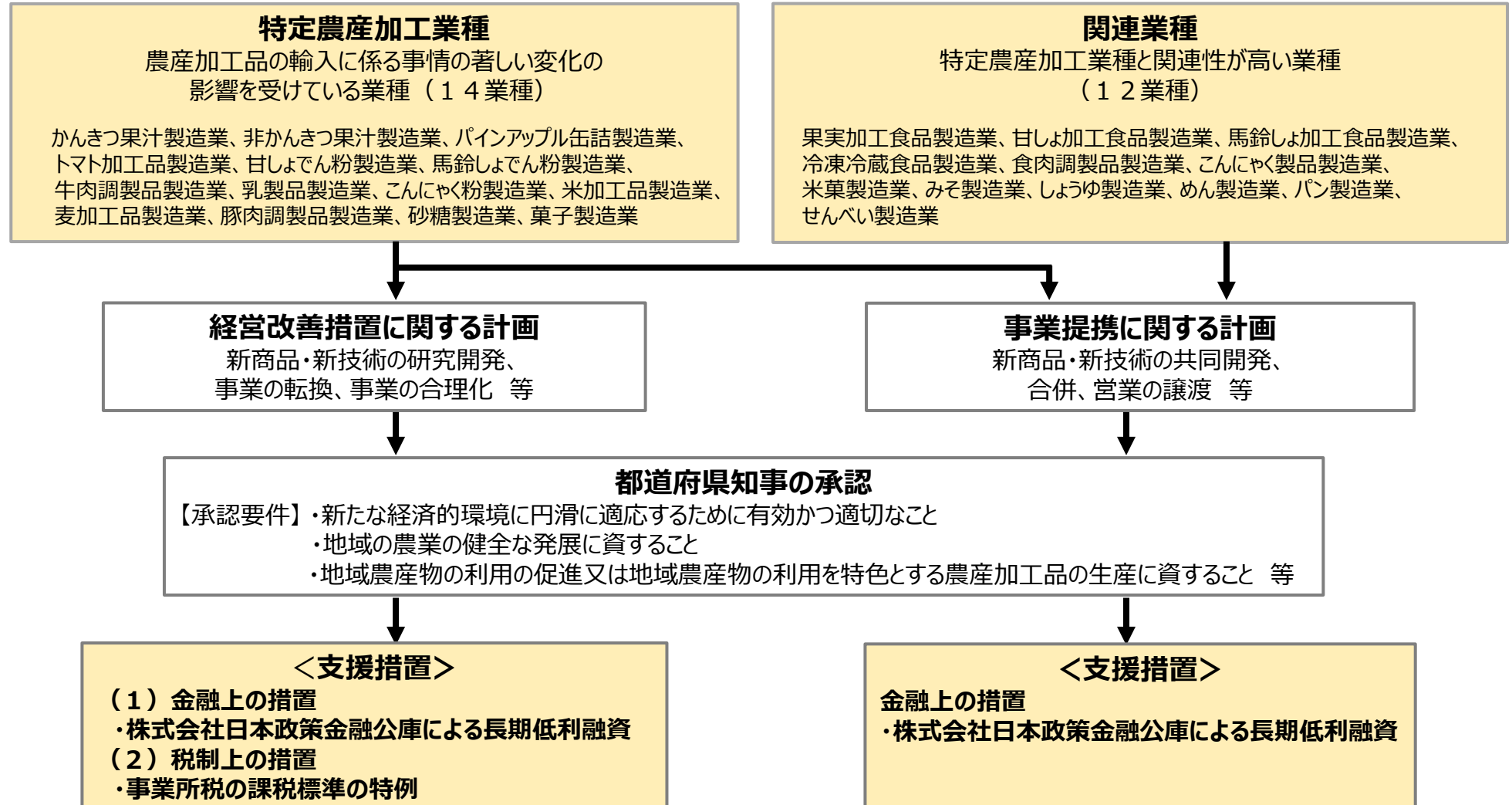


視察時の様子

2-3. 特定農産加工業経営改善臨時措置法について

- 農産加工品等の関税引下げ等といった輸入に係る事情の著しい変化に対処するため、平成元年に特定農産加工業経営改善臨時措置法が制定され、国内の農産加工業者が行う経営改善措置について、必要な金融・税制上の支援措置を講じているところ。
- これまで期限を6回延長しており、令和6年6月30日が適用期限。

◎法の仕組み



参考資料

(補助事業のPR版)



○ 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業（公募は終了しました）

【令和4年度一般予備費 10,013百万円】

＜対策のポイント＞

ウクライナ情勢等に関連して価格が高騰している輸入食品原材料を使用している食品製造業者等に対し、**国産小麦・米粉等への原材料の切替、価格転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換や生産方法の高度化による原材料コストの抑制等**の取組を緊急的に支援します。

＜政策目標＞

- 食料の安定供給、国民生活への影響緩和
- 円滑な価格転嫁と賃上げ原資の創出

＜事業の内容＞

ウクライナ情勢等に関連して価格が高騰している食品原材料について、食品製造業者等の以下の取組を臨時的に支援します。

1. 原材料を切り替えた新商品等の生産・販売（価格転嫁に見合う付加価値の高い新商品の開発を含む）

（例） ● 輸入小麦から米粉・国産小麦への切替（「もちり感」のある米粉パンの開発）
● 輸入大豆から国産大豆への切替（地域色ある国産大豆を使用しPR）

2. 原材料の使用コストを削減した新商品等の生産・販売、新たな生産方法の導入

（例） ● 原料混合比率の変更（そば等）
● ノンフライ製法への転換
● 揚げ油の劣化防止装置の導入

あわせて、国内で自給可能である米の消費促進や、円滑な価格転嫁に資する情報発信を行います。

＜事業イメージ＞

輸入小麦を使用

クッキー

パン

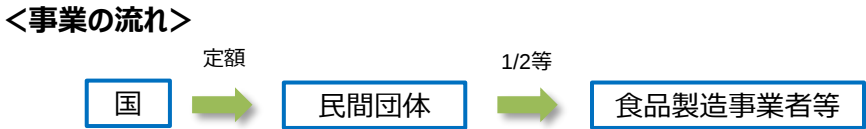
米粉・国産小麦を使用

もちり感

新商品のための製造ラインの変更・増設

【支援対象経費】

- ・原材料切替のために必要な調査
- ・新商品等の開発
- ・原材料切替に伴う機械・設備の導入
- ・製造ラインの変更・増設
- ・食品表示の変更に伴う包材・資材の更新
- ・新商品（高付加価値化を含む）PR費
- ・新商品（主食用）の販売促進期間における原材料費



＜対策のポイント＞

近年の新型コロナの感染拡大やウクライナ情勢等の影響により、幅広い輸入食品原材料の価格高騰等が進むなど、輸入原材料の調達リスクが顕在化する中で、食品製造事業者においては、原材料調達先の多角化等が喫緊の課題となっています。このため、食品製造事業者等に対し、**原材料調達先の多角化等**の取組を支援することで、**原材料調達に関するリスクに対応し、フードサプライチェーンの強化**を図ります。

＜事業目標＞

- 食料の安定供給、国民生活への影響緩和
- 円滑な価格転嫁と賃上げ原資の創出

＜事業の内容＞

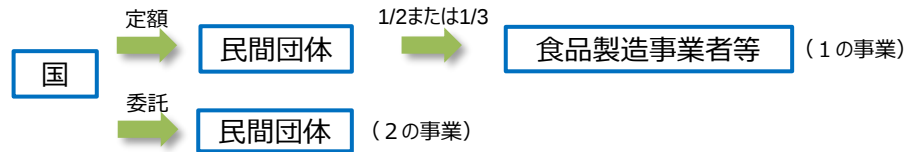
1. 食品原材料調達安定化対策事業

- ① **原材料調達先の多角化等**を通じた調達の安定化のため、原材料切替等に伴う新商品の開発・製造・販売に必要な機械・設備等の導入、調査、包装・資材、PR等を支援します。
- ② **輸入原材料等を用いる製造ラインにおいて行う生産性向上によるコスト削減**（省人化（揚げ油の劣化防止装置の導入等を含む）・省力化。）又は包装資材の変更など環境に配慮した取組に必要な機械・設備等の導入、新商品の開発・製造・販売・PR等を支援します。
- ③ **調達する輸入農林水産物等を継続的に国産農林水産物等に切り替えるために行う販路新規拡大**の取組、併せて地域の農林水産業との連携について支援します。

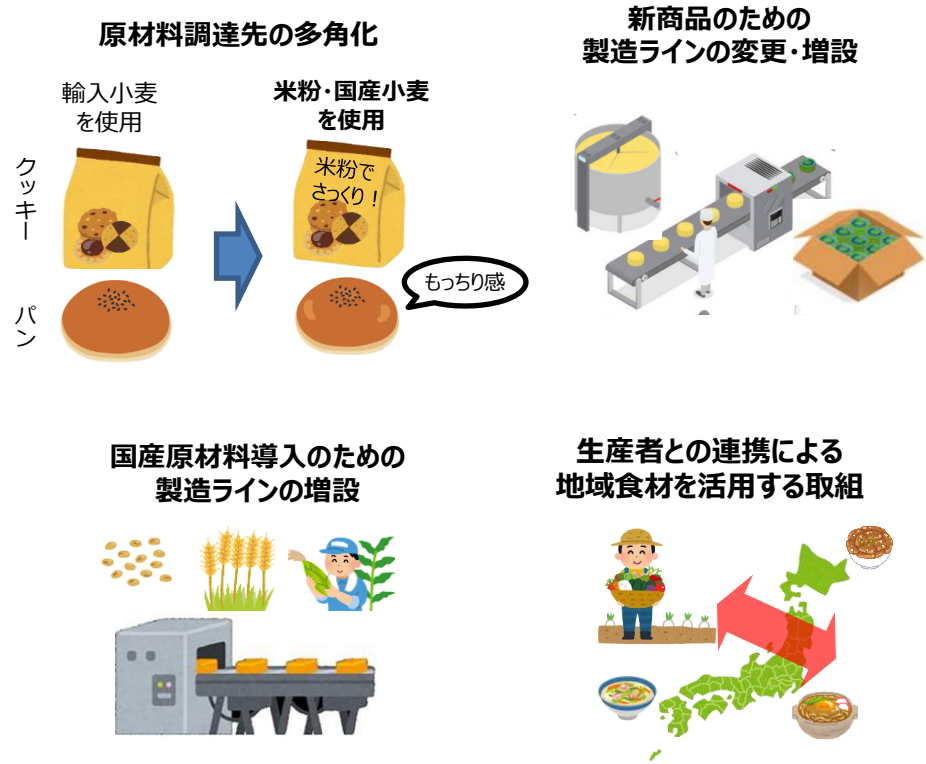
2. 消費者等の理解醸成

円滑な価格転嫁に向け、インターネット等の各種メディアを活用し、消費者等に対して、**食品の生産コストの高騰等に関する実態等の広報**を行うことで、価格転嫁を進めやすい環境の整備を図ります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



持続可能な食品産業への転換促進事業のうち
サステナブル食品産業モデル実証事業

【令和5年度予算概算決定額 85（－）百万円】

＜対策のポイント＞

輸入原材料の価格高騰や供給不安が見られる中、国民に食品を安定的に供給するため、食品産業のサプライチェーン全体で持続可能性を高める必要があり、輸入原材料から国産原材料への切替え、環境保全等への配慮、円滑な価格転嫁と賃上げなどが、相互に関連して重要な課題となっています。このため、食品産業を持続可能なものとするため、（１）ウクライナ情勢等による現下の**原材料価格高騰を乗り越えるための対策**（２）**国内農林水産業との連携を強化するための支援**（３）**環境や人権に配慮した原材料調達や食品ロス削減対策などの持続性と生産力強化のための支援**を行います。

＜政策目標＞

- 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比[2030年まで]
- 食品企業での持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（2030年まで）
- 事業系食品ロスの半減（2000年度比[2030年まで]

＜事業の内容＞

1. 原材料価格高騰対策事業

現下の原材料価格高騰を乗り越えるため、**国産小麦等への切替えによる新商品の開発**や**輸入原材料の使用節減等**の取組を支援をします。

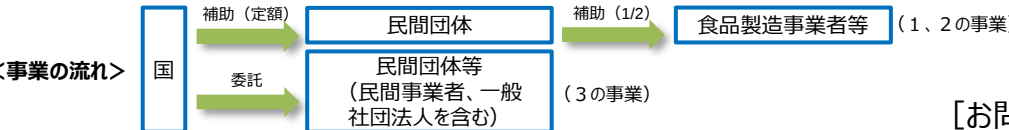
2. 食品産業サステナビリティ推進実証事業

消費者ニーズに対応して、環境、社会的課題に対応した取組を積極的に推進し、持続可能性の高い経営を行おうとする食品企業の取組を支援することとします。特に①**農林水産業との連携強化**（国産プレミアム商品の開発など）、②**持続可能な発展**（持続可能な輸入原材料の調達、プラスチック削減など）に資する取組を支援します。なお、自ら取組内容を社会に宣言（「食品産業版パートナーシップ構築宣言」）した企業は、優先的に支援します。

- 【1、2の支援対象経費】
- ・新商品開発のための機械設備の導入
 - ・包材・資材の変更
 - ・PR、市場調査 等

3. 生産工程高度化推進事業

食品産業分野の生産性を向上させ、事業の**持続可能性に資する高度技術の実装化のために必要となる人とロボット等の協働のための安全ガイドライン**を作成し、その普及を図ります。



＜事業イメージ＞

原材料価格高騰対策、農林水産業との連携強化

国産原材料へ切り替えるための機械設備の導入 国産原材料への切替えによる新商品の開発・PR 生産者との連携による地域産の食材導入等に係る経費

持続可能な食品産業モデル

持続可能な原材料調達の導入実証 食品ロス削減・プラスチック削減・リサイクル等のシステム構築に向けた取組

<対策のポイント>

外食・中食事業者での**地場産食材等の活用を推進**するため、商談会・産地懇談会の開催や実際に地場産食材等を利用した上での**課題の整理、活用事例の収集・周知、産地へのフィードバック**等を行うことにより、**中・長期にわたる安定的な契約関係の構築を推進し、外食・中食事業者における付加価値向上と農林漁業者の所得向上**を両輪で進める取組を支援します。

<政策目標>

外食・中食事業者における地場産食材等の中・長期的な契約関係構築の推進

<事業の内容>

○ 外食・中食事業者と農林漁業者の地場産食材等マッチング・活用促進実証

外食・中食事業者と農林漁業者の間で**地場産食材等の中・長期にわたる安定的な契約関係の構築を推進**するため、**商談会・産地懇談会の開催**や実際に地場産食材等を利用した上での**課題の整理、活用事例の収集・周知、産地へのフィードバック**等を行う取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

